

2023年9月12日

内閣総理大臣

岸田 文雄 様

外務大臣

林 芳正 様

防衛大臣

浜田 靖一 様

オスプレイと飛行訓練に反対する東日本連絡会

代表世話人 湯浅 一郎

横浜市中区松影町2-7-16 浅見ビル202号

フォーラム平和・人権・環境

共同代表 藤本 泰成

共同代表 勝島 一博

東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館

## 要請書

日々のご精励に心より敬意と感謝を表します。

オスプレイと飛行訓練に反対する東日本連絡会とフォーラム平和・人権・環境は、オスプレイには1つの航空機で垂直離着陸と水平飛行の両者ができるという極めて高度な目標をめざしたことに伴う構造的な欠陥があるとの観点から、飛行訓練への反対や日本への配備をしないよう求めて、これまで11回にわたって要請を行ってきました。

さて2022年6月8日にカリフォルニア州の砂漠で訓練飛行中のMV22オスプレイが墜落し、搭乗員5人全員が死亡した事故に係わる事故調査報告書が2023年7月21日、公表されました。そこには、「ハード・クラッチ・エンゲージメント」(以下HCE)なるクラッチの不具合が発生し、それに対処するすべもなく重大な事故に至ったことが記され、パイロットの操縦ミスなどの人為的要素や悪い自然条件もなく、ひとえに機体の問題であることが明記されています。これまでの事故は、ことごとくパイロットミスで起きたことで、機体そのものに問題はなかったとされてきたのと比べると、今回の事故調査報告書はかつてないものです。これまでの米軍、防衛省の説明を根底から覆すもので、オスプレイの安全性への国民の懸念はますます深まっています。

振り返れば、昨年8月17日、米空軍が、クラッチの不具合を理由にCV22オスプレイ全機を飛行停止し、問題の究明にあたるとしたにもかかわらず、2週間ほどで飛行再開となり、あたかも問題はなかったかのように平常な飛行が継続されてきました。しかし、

カリフォルニア州での事故調査報告書は、問題は継続し、むしろより深刻なものであることを示しています。日本政府は、飛行再開に当たり、HCEによる墜落事故は起きていないこと、米海兵隊により HCE への対処法が確立しているので飛行に問題はないと説明してきました。それと、今回の事故報告書は整合するのでしょうか。米空軍の飛行停止という判断のわずか2か月前に、HCE が原因で墜落事故が起き、確立されていたはずの対処法は何ら有効に機能せず、5 人もの米兵の生命が失われていたのです。

さらに、今回の事故が、200～300 フィートの低空飛行訓練中に起きたことは、2023 年 7 月 7 日に日米で合意した「高度 200 フィートでの低空飛行訓練実施」が極めて危険であることを示しています。さらにそうした中、8 月 27 日には、オーストラリアで MV22 オスプレイの事故が起き、3 名が死亡したとの報がありました。

ことは、基地周辺や飛行ルート下の住民の生活と命にかかわり、陸上自衛隊員の安全にもかかわる重大な問題です。この際、日本政府は、少なくとも自衛隊のオスプレイはすべて一旦飛行停止とするモラトリアムを実施し、その間に、今回の事故調査報告書を精読して問題の本質を究明し、これまでの自らの説明の問題点を明確にし、それを国民に説明する責務があるはずで、そこで、これらを踏まえ、以下要請します。

## 記

### 要請項目

- 1 陸上自衛隊 V22 オスプレイについて、飛行停止すること。
- 2 米軍のすべてのオスプレイの飛行を停止するよう、米海兵隊、米空軍に申し入れること。
- 3 200 フィートでオスプレイの低空飛行訓練を行うという日米合同委員会合意について破棄すること。
- 4 8 月 27 日にオーストラリアにおいて発生した MV22 墜落事故について、事故が起きた経過、事故機の所属などについて米軍に問い合わせ情報提供すること。

## 【防衛省回答】

### 1、陸上自衛隊 V22 オスプレイについて、飛行停止すること。

一 7月21日、米国時間に米軍が公表したカリフォルニア州で発生した米軍 MV22 オスプレイの墜落事故に係る事故調査については報告書の細部と記載されている対策の陸自オスプレイの適応について確認を行うため、防衛省において報告書を精査するとともに米側に対し、報告書の記載内容の細部、確認等を行った結果、陸自オスプレイについても安全に運行できることを確認できたため、8月14日以降、再開しています。また、8月21日にオーストラリアで発生した米軍 MV22 オスプレイの墜落事故について、米側から飛行停止が必要な状況であるとの説明は受けておらず、陸自オスプレイについても日常的に実施している飛行前点検を確実に実施し、適切に安全を確認したうえで飛行を実施しています。防衛省としては引き続き、安全面を最大限に配慮したうえで陸自オスプレイを運用していきます。

### 2、米軍のすべてのオスプレイの飛行を停止するよう、米海兵隊、米空軍に申し入れること。

一 オスプレイの安全につきましては、米国政府自身が開発段階で安全性、信頼性を確認していることに加えまして、米軍オスプレイの日本配備に先立ちまして、日本政府としても独自に安全性を確認しております。また、これに加えまして自衛隊へのオスプレイ導入の検討化でのみならず、導入が決定された後におきましても各種、技術情報を収集、分析し、安全な機体であることを確認しています。さらに、陸自要員が実際の機体を用いて操縦、整備を行い、オスプレイが安定した操縦、整備が可能であり、信頼できる機体であることを改めて確認しております。なお、昨年6月の米国、カリフォルニア州での事故については、ハード・クラッチ・エンゲージメント（以下 HCE）が原因と承知しておりますが、米側より使用時間、800 時間をこえるインプット・クイル・アセンブリー（以下 IQA）の交換により、当該、入省の発生を 99%以上、低減可能であることと確認したことから、防衛省としましては極めて安全な水準が保たれており、飛行の安全に問題がないと評価しております。また、本年8月のオーストラリアでの事故につきましては、米側からは現時点におきまして、飛行停止が必要な状況であるとの説明は受けておらず、米側において、規則に定められた点検をはじめ、安全面をしっかりと考慮したうえで運用を継続しているものと承知しております。防衛省としましては、現時点において、飛行の停止を求めることまでは考えておりませんが米軍の運用に際しては、安全面の確保が大前提であり、これまでも類似の機会をとらえ、米側に対し、地元への配慮と安全確保についてを申し入れを行っており、引き続き、安全面に最大限、配慮するよう、求めてまいります。

### 3、200 フィートでオスプレイの低空飛行訓練を行うという日米合同委員会合意について破

棄すること。

一わが国を取り巻く安全保障環境が格段と厳しさを増す中、日米同盟の抑止力、対処力を高めるためには、自衛隊および在日米軍が各種の実践的な訓練の実施等を通じ、即応性を向上させる必要性が高まっています。このような認識のもと、日米韓で協議を重ねてきた結果、先般、米海兵隊の MV22 オスプレイが沖縄県を除く、日本国内の住宅地等を避けた山岳地帯における安全が確認された一部の区間において、自衛隊が実施する場合と同様の安全対策をとりながら、必要な最小限度の範囲に限り、高度 500 フィート（約 150 メートル）未満 200 フィート（約 60 メートル）までの飛行訓練を実施することについて、日米韓で合意しました。こうした訓練は、人員物資の輸送にあたり、敵のレーダーからの捕捉や対空火器からの攻撃を回避するために必要であるとともに災害発生時における捜索救難活動にあたり、要救助者を早期発見、救難するうえで非常に重要であり、わが国の防衛および国民の安全確保の観点から大きな域を有すると考えています。そのうえで、こうした訓練の実施にあたって安全に万全を尽くすことは言うまでもありません。このため、例えば緊急の際に安全に離着陸できる高度を保つなど、自衛隊が講じている安全対策と同様の措置を講じることにしても合意しており、訓練の実施にあたっては安全面にも十分な配慮を払い、万全に期してまいります。

4、8月27日にオーストラリアにおいて発生した MV22 墜落事故について、事故が起きた経過、事故機の所属などについて米軍に問い合わせ情報提供すること。

一8月27日午前、現地時間ですがオーストラリア北部準州ダーウィンの北に位置するメルヴィル島におきまして、米海兵隊の MV22 オスプレイ 1機が墜落し、3名が死亡したと承知しております。事故原因等の細部につきましては、引き続き、米側において調査中と承知しておりますが米側から当該機はハワイのカネオヘ・ベイ基地の第3海兵中型ティルトローター飛行隊所属であるとの説明を受けております。防衛省としましては、米側に対し、引き続き、調査結果を含め、本件にかかわる情報提供を求めています。また、米軍の運用に際しては安全面の確保は大前提と考えており、これまでも類似の機会をとらえ、米側に対し、地元への配慮と安全確保について申し入れを行っており、引き続き、安全面に最大限、配慮するよう、求めてまいります。